



ASSURANCE STATEMENT

本書は、ニッポンハムグループWebサイトに示されるサステナビリティ活動に対するSGSジャパン株式会社の保証報告書である。

保証の特質及び範囲

SGSジャパン株式会社は、ニッポンハムグループ（以下、組織）からの依頼に基づき、ニッポンハムグループWebサイトに示されるサステナビリティ活動(以下、報告書)の第三者保証業務を行った。保証の範囲は、SGSサステナビリティ報告書保証手続きに則り、当報告書のステークホルダーマネジメントプロセス、温室効果ガス排出量（SCOPE1、2、3）、エネルギー消費量、取水量及び報告プロセスをサポートするマネジメントシステムである。なお、範囲の詳細は別表参照。

当報告書に示されている情報やその掲載は、組織の取締役会または管理機関、及び経営層の責任に帰するものである。SGSジャパン株式会社は、当報告書に含まれる内容の準備には関与していない。

我々の責任は、保証の範囲内における文章、データ、グラフ及び声明について意見を表明し、組織のすべてのステークホルダーに意見を供することである。保証の範囲についての作成及び公正な報告の責任は組織にある。

SGSグループは、現在最も優れた指針を提供しているGRIサステナビリティ報告ガイドラインやAA1000保証基準に基づき、サステナビリティの保証にかかわる基準を確立している。保証レベルの基準には、保証機関のためのガイダンス及びAA1000シリーズの基準を含んでいる。

本保証業務においては、我々の基準を採用し、中程度の保証レベルによって、以下の業務を行った:

- 内容の正確性についての評価;
- AA1000アカウンタビリティ原則(2018)に対する報告書内容及びサポートするマネジメントシステムのAA1000アシュアランススタンダード（V3）タイプ2の評価;
- ISO14064-3(2019)に基づく評価;

保証業務は、事前調査、関連従業員及びマネジメント層へのインタビュー、現地訪問（日本ビュアフード伊勢崎プラント及び日本物流センター大阪南港事業所）、証拠書類等との照合及び確認、資料及び記録のレビュー、分析的手続などの組み合わせによって実施した。

財務データについては、会計士によって直接、独立した監査が行われており、本保証の過程においては、詳細な調査を行っていない。

独立性と力量の声明

SGSグループは、検査、試験、検証業務における世界的リーダーであり、140を超える国々で、品質、環境、社会及び倫理にかかわるマネジメントシステム認証業務や、トレーニングサービスを実施し、環境、社会及びサステナビリティ報告書保証業務を提供している。SGSジャパン株式会社は、組織やその関連会社、ステークホルダーからも独立しており、公平性を損なう可能性や利害の抵触がないことを断言する。

保証業務に携わったチームは、知識や当該産業分野における経験、そして本保証業務に関する資格に基づき構成されており、ISO9001、ISO14001、ISO45001、温室効果ガス排出量の審査員を含んでいる。

保証意見

前述の要領に基づいて実施した保証手続きの範囲において、当報告書に含まれている情報やデータは、2022年4月1日から2023年3月31日における組織のサステナビリティ活動を公正かつ相応に表現したものでないと認められる重要な事項は発見されなかった。

当報告書は、組織のステークホルダーにとって有効なものとなっている。
我々は、組織が報告内容に対して適切な保証レベルを設定していると判断する。

AA1000 アカウンタビリティ原則 (2018) 結論、発見事項及び推奨事項

包摂性

消費者、お取引先、株主・投資家、従業員、行政、国際社会、地域社会、地域環境をステークホルダーと特定し、それぞれに対しコミュニケーション機会を設定している。ステークホルダーからのニーズ及び期待はこの活動を通じて組織にインプットされており、対応が検討されている。この参加のプロセスは、事業に組み込まれているため、継続的かつ実効的なものである。以上により、包摂性の原則に対応していることを、本検証にて確認した。

重要性

企業理念の実現を追求するうえでのマイルストーンとして、「Vision2030」を策定しその実現に向けて優先的に解決すべき社会課題を「5つのマテリアリティ（重要課題）」として特定している。

この「5つのマテリアリティ（重要課題）」は、ISO26000、GRI、様々な社会情勢等を参考にし、初期評価項目を抽出している。さらに様々な立場のステークホルダーの意見を集約し、重要な課題が抽出される仕組みになっている。抽出された課題は、外部有識者及び経営層によって評価され最終確定している。この「5つのマテリアリティ（重要課題）」は、中期経営計画に反映されており、事業活動として取り組まれることを確実にしている。これら一連のプロセスは、当報告書にて公表されている。以上により、重要な課題が特定されていることを本検証にて確認した。

対応性

特定された「5つのマテリアリティ（重要課題）」に対して、資源の配分を考慮し、各種の活動が行われている。その活動は、当報告書にて開示することで、ステークホルダーに報告されている。組織の従業員に対しては、意識啓発に向けた取り組みが実施され、外部ステークホルダーに対しては、対話を含む様々な手段によりコミュニケーションがとられている。以上により、課題に対応していることを本検証にて確認した。

影響

特定された課題に対する活動実績は当報告書において詳細事例を含め報告されている。この報告は、生態系への影響についての報告も含まれている。

以上により、影響の原則に対応していることを、本検証にて確認した。

SGS ジャパン株式会社

認証ビジネス・ソリューションサービス

経営委員会メンバー

認証・認定統括責任者

竹内 裕二

2023年7月7日



AA1000
Licensed Report
000-8/V3-AY8H7

検証対象範囲の詳細

検証対象	検証範囲	検証数値
1 Scope 1, 2 ※エネルギー起源CO ₂ 排出量及びエネルギー消費量	ニッポンハムグループ 全体(国内外484サイト)	Scope1: 265,351,716 kg-CO ₂ Scope2 (ロケーションベース) : 332,901,719 kg-CO ₂ Scope2 (マーケットベース) : 322,870,129 kg-CO ₂
Scope 1 ※廃棄物の焼却による非エネルギー起源CO ₂	日本ハム食品(株)関東プ ラント	Scope1 : 2,039,490 kg-CO ₂
Scope 1 家畜の消化管内発酵及び排せつ物処理によるCH ₄ 及 びN ₂ O	インターファーム(株)／ 日本ホワイトファーム (株)／日本ホワイトファ ーム新潟(株)／ワイアラ ビーフ	Scope1 : 233,443,135 kg-CO _{2e}
2 Scope3: (category 1-8, 10-12) ※Category1 : 直接購入した原材料 ※Category8 : 札幌ドームの使用 ※Category10 : 業務用商品の加熱調理 ※Category11 : 市販用商品の加熱調理 ※Category12 : 食べ残し及び包装フィルムの廃棄	国内グループ	Category1: 8,598,642 t-CO ₂ Category2: 158,953 t-CO ₂ Category3: 79,324 t-CO ₂ Category4: 809,236 t-CO ₂ Category5: 43,809 t-CO ₂ Category6: 6,881 t-CO ₂ Category7: 54,260 t-CO ₂ Category8: 4,825 t-CO ₂ Category10: 242,141 t-CO ₂ Category11: 144,797 t-CO ₂ Category12: 114,877 t-CO ₂
3 エネルギー使用量 ※太陽光発電(PPA含む)	国内24サイト	3,688,309 kWh
エネルギー使用量 ※動植物性油	国内6サイト	1,740,774 l
エネルギー使用量 ※薪	海外3サイト	18,490,154 kg
4 取水量	ニッポンハムグループ 全体(国内外463サイト)	18,360,407 m ³